

フィールドスタディ型政策協働プログラムの 実施過程に関する検証と改善



イカの駅予定地で奮闘を誓う学生(石川県能登町)

担当者

小国喜弘

教育学研究科 教授

宇野重規

社会科学研究所 教授

五百旗頭薫

法学政治学研究科 教授

3

すべての人に
健康と福祉を



4

質の高い教育を
みんなに



8

働きがいも
経済成長も



11

住み続けられる
まちづくりを



地域貢献活動の具体的な内容と目的

2017年度より、全学のプログラムとして、「フィールドスタディ型政策協働プログラム」（以下、FS）が開始されている。FSは、地域の様々な「危機」の改善に役立つ人材を東京大学において育成することを課題としたものであり、青森・石川・福井・山梨・長野・三重・鳥取・高知・宮崎・鹿児島 の10の県内の市町村において実施されている。学生は、夏休みの1か月を使い現地滞在し、それぞれの地域の「危機」について調査し、そこで浮かび上がった課題を大学に持ち帰り、学内の研究者・専門家への聞き取り、図書館での文献調査などを通して、年度末に現地の人々に対して「道筋提案」を行う。本プログラムの効果を高めるために、現地と本学とでいかなる連携を行う必要があるのか、さらに現地の活動を有効にするために、大学としていかなる支援が必要なのか、などを検討する必要がある。そこで、学生が活動している現地に赴き、学生の活動状況を調査し、受け入れ先市町村の関係者にヒアリングなどを行うことで、問題点を整理するとともに、改善方策についての検討を行う。



地域おこし協力隊へのヒアリング(宮崎県椎葉村)

「東京大学地域貢献見える化事業」ではFSが実施される10の県のうち、宮崎県、福井県、石川県、三重県、高知県の5県を特に対象とした。

宮崎県では、綾町、椎葉村の二つの自治体に学生を派遣した。綾町は、ユネスコのエコパークに指定されているが、エコパーク自体の知名度を上げることができておらず、知名度向上に学生の知恵を借りたいという課題が与えられた。また、椎葉村については、地域の人口減少などの困難に対しての貢献が求められた。福井県では鯖江市と坂井市で「社長の右腕」として企業活動に貢献し、かつ近隣のアートキャンプに参画し改善策を提言するのがミッションであった。石川県ではのと鉄道、珠洲市国際芸術祭、能登町イカの駅への提言が求められた。三重県では尾鷲市の九鬼町において、多様な住民が参加して学びの機会を得るための市民大学の企画と実行が求められた。高知県の越知町では新設されるキャンプ場を中核とした地域活性化、同佐川町では地域特有のものづくりと観光の連携体制づくり、さらに中山間地域を対象に集落活動センターにおける地域住民活動の活性化が課題とされた。いずれの地域においても、自治体が抱える課題を学生が丁寧に調査して整理し直し、大学の知を使って、道筋提案を行うことが目的となった。

地域貢献活動の主な特徴及び特筆すべき点

学生を夏休みの4か月を中心に一年をかけて現地に派遣し、自治体の抱える地域課題の解決について腰を落ち着けて考えさせる点にFSの特色がある。同時に、秋以降は全学の教職員を訪ね、大学の知を使って地域に貢献しようとする点も特徴的であった。学生が地域と学内を「奔走」することで、地域の課題と大学の研究教育活動を繋げる点に、この活動の最大の意義がある。このような視点から、今回の活動では、学生の名刺を公費を使って作成するなど、学生個人の体験にとどまらず、大学の公的な派遣であることを強調した。学生の責任感と役割意識を高めることがその趣旨である。学生が一定期間滞在し、様々な人達の声を丁寧に拾い集めると同時に、地域住民の皆さんとの議論を深める中で、自治体の地

域課題が深掘りされ、現地の人々が気付いていなかった問題群が新たに発見されることになった。



地域報告会終了後の学生と住民(三重県尾鷲市)

活動中に苦心・工夫したことなど

学生の現地での滞在、調査をどのようにサポートすべきかが最大の困難であった。今年度がFSの初年度ということもあり、宿泊先や交通手段の安全をどう確保するかという問題に始まり、学生が最大三～四週間の滞在中で調査し得る規模の課題とは何かについてのイメージを得ることまで、手探りでの試行錯誤が続いた。また、夏の活動の終了後も、学生のアイデアを期待されているような課題に対して、大学の知によって解決へと導くことはけっして容易ではなかった。学生が自らの体験を捉え直し、課題解決に向けて学内外の研究者や専門家の協力を依頼するにあたっては、より充実したサポート体制を構築する必要性が痛感された。

地域貢献活動の成果と今後に向けた課題

学生の教育効果として非常に大きいことがわかったことが最大の成果である。学生たちは多くの場合、初めて訪れる地域において、戸惑いつつも住民の中によく溶け込んでいった。その過程で、多様な世代の住民とコミュニケーションを取り、信頼を得るための能力を身につけていった。彼らの活動は、自治体において、概ね歓迎されたように思われる。このことは、次年度の学生派遣を希望する自治体が多いことによってもうかがえる。

課題として、費用がかかるプロジェクトであること、教員の労力負担も大きいことがまず挙げられる。学生たちの現地における活動をどこまで金銭的にサポートすべきかは、今後も検討すべき課題である。追求するにふさわしい課題を見つけること自体が困難であることも、指摘される必要がある。課題が、学生が向き合うにはあまりにも大きすぎることも問題であるが、逆にあまりに個別的であることも学生の意欲に影響を及ぼしかねない。

さらに活動の継続性も重要である。学生が現地で行った道筋提案を今後どのように実現していくか、さらに次年度以降の活動といかに接続していくかについても、工夫が求められる。単に提案をするだけでは、地域にとっての貢献は大きくない。それを実現し、その成果を踏まえてさらに計画をブラッシュアップしていくことが不可欠である。そのような活動をいかにサポートしていくか、活動終了後のフォローアップ体制の構築が求められる。

その他

FSでは、既存のIターン・Uターン事業がミッションに準用されることもあった。その場合に、受け入れ先において東大生に対応する適切なインセンティブが働かないことがあった。

ただし、学生の活動が問題を直接に解決する政策に至らない場合も、地域や企業のアイデンティティの再認識のきっかけとなることがあった。地域や企業は状況を改善するための政策を実行し続けるが、そのことはしばしば地域や企業を疲弊させ、地域や企業が長期的な未来を構想し、本当に必要な政策を立案し遂行するためのヴァイタリティを奪っていく。どの政策が必要で、どの政策は改めるべきかを考える上で、地域や企業のアイデンティティが大切である。学生たちとの接触を通じて、このアイデンティティが再認識されたという声もあった。

もちろん、最初からアイデンティティの再認識のために学生を受け入れるとは考えにくい。問題の解決に共に努力し、限界に行き当たり、限界を共有することでアイデンティティの認識が深まる。そのために必要な奔走のエネルギーは、莫大である。こうしたプロセスを理解して、辛抱強く学生を案内し、情報と人脈を提供するキーパーソンが受け入れ側にいるかどうかが決定的に重要である。このようなキーパーソンを探し続けることが、活動にとって不可欠である。